

流通センターニュース



第211号

平成29(2017)年5月

■ contents

JANコードで値札レスを実現した大手アパレルメーカー...P.02~03

世界各国で医療製品へのバーコード表示が進展...P.04~05

2016年度 卸研の研究成果発表会を開催...P.06

GS1グローバルフォーラムでアリババが講演...P.07

ソースマーキングの本格普及を旨とする食品軽包装業界...P.08

GS1ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナー...P.09

リテールテックJAPAN2017当センター企画セミナー開催...P.09

理事会・評議員会開催報告...P.10

郡山市の中学生が当センターを見学...P.11

入門講座ご案内...P.12

JANコードで値札レスを実現した大手アパレルメーカー

—RFID (EPC) への拡大利用も視野に入れるオンワード樫山とワコール—

JANコードの企業コードに当たるGS1事業者コードの登録数は、今年の2月末で13万件余にのぼる。その多くは1社1コードであるが、商品アイテム数が多いアパレルメーカーなどでは1社で複数コードを登録している企業も多い。

今回はその中から、(株)オンワード樫山と(株)ワコールのJANコード利用の事例を紹介する。

新商品は年間30万アイテム

現在、オンワード樫山はGS1事業者コード(7桁)を25コード、ワコールは12コード登録している。ひとつの事業者コードで10万アイテムが付番できるので、オンワード樫山は250万件、ワコールは120万件のアイテムコード枠でJANコードを運用が可能である。

アパレルメーカーがこれほど多くのアイテムコードを必要とする理由には大きく2つある。

ひとつは、JANコードの付番単位であるSKU(最小在庫管理単位)の数が多く、アパレルの商品管理の基本であるスタイル品番を色/サイズ別に細分化したSKU数は、

オンワード樫山の婦人服の場合で1品番当たり平均12(3色×4サイズ)、メンズでは最大72(3色×22サイズ+α)にのぼる。

ワコールはもっと多く、ブラジャーの場合は3~4色×アンダーバストサイズ×カップサイズで1品番当たり100~120SKUになる。

加えて多くの商品はシーズンによって商品が入れ替わるので、1年間に発売される新商品数が多い。オンワード樫山では1年間に約30万SKU、ワコールでは7万~8万SKUの新商品が発売される。

SKU数に商品マスター登録期間を掛けたものがJANコードの必要数になるが、オンワード樫山では新規登録後10年間、ワコールでは廃番(評価替え)後3年間はJANコードを保持しており、前述のような多くのコード数を必要とする結果になっている。

JANコードで値札レスを実現

次に、JANコード利用の目的であるが、大手アパレルメーカーの主な販売チャネルである百貨店では、必ずしもSKU管理を必要としない。値札上に各種区分コードや売価を表示して、Non-PLU方式でPOS管理してきた。

一方、返品条件付き買取取引や消化取引といった契約の下で、売れ残りリスクを負うアパレルメーカーは、売場に販売員を派遣して商品の品質表示タグの半券を販売時点で切り取るなどして、単品売上情報を独自に収集してきた。

この両者の管理レベルの違いがひとつの商品に2種類のバーコードタグが取り付けられる状況を生んでいた。周知のように、百貨店の値札は

アパレルメーカーが作成し、取り付けて納品する取引慣習がある。JANコードのソースマーキングとPLUマスターの提供によって百貨店の値札をなくすことができ、アパレルメーカーだけでなく、百貨店にとっても個別値札作成のための各種事務作業がなくなるというメリットがある。このような背景から、アパレルのJANソースマーキングによる値札レスの取り組みが広がってきた。

ワコールが先鞭、オンワードは03年から

この取り組みはワコールが1985年に先鞭をつけた。前述のようにブラジャーなどでは1品番で100を超えるSKUがあるが、「そうなりとあるカップサイズ、あるカラーだけが売れ残ったり、逆に足りなかったりする。そこで各店頭でのサイズ別の売上を把握することが急務となり、85年に将来を見据えてJANコードの表示を開始した。現在ではほぼすべての百貨店にJAN値札を読んでもらっている」(株)ワコール執行役員情報システム部 部長 森本秀治氏)。



ワコール(左)とオンワード樫山の品質表示タグ。両社ともJANシンボルの中心にミシシ目がある



ワコール 森本秀治氏



オンワード樫山 宮本磨知子氏

一方、オンワード樫山では2003年からJANソースマーキングに取り組んでいるが、その目的はワコールと同様に、アパレルの物流工程で最も負荷が大きい値札付けの作業をなくすこと。「物流現場では出荷先の店舗が変わるごとに値札を差し替える必要があった。また、毎年のように百貨店の管理コードが変わったりしてマスターの変更があるが、変更直後はトラブルの原因になって値札が発行できないことも多かった。現在では主な百貨店とは値札レスが実現できており、かなりの効果が上がっている」(株)オンワード樫山

情報システム部業務情報課 課長 宮本磨知子氏)。

自社販売員の読み取りは継続

百貨店のPOSシステムで読み取ったJANコードをメーカーも共有すれば、メーカー販売員のバーコード読み取りが不要になるように思えるが、現実には両社とも読み取りを継続している。JANシンボルの中央にミシン目が入っており、販売時点で下半券分切り取って、その都度スキャン入力し送信を行っている。

その理由は、仮に百貨店からPOSデータを入手できたとしても1週間に1回の送信など遅くなるケースがあったり、セール品になると gros 品番になり、単品データが収集できないケースがあるためである。

売上データは企画や営業に活用

両社とも収集した単品売上データを個店別/ SKU別に保管し、商品企画部門や営業部門がさまざまな切り口で活用している。例えば、営業部門は店舗や本部の在庫を掴んで店舗間の振り替えを行い、シーズン中の消化率を上げるために活用したりしている。

基本的に年2回とシーズンが比較的長いワコールでは、立ち上がりの売れ行き状況を見て追加生産や生産打ち切りの判断にも使っている。また、基準在庫と店頭在庫の差を週1回補充するVMI(自動補充)に活用している。

RFID(EPC)の利用計画

JANコードは入出荷や棚卸といった社内の物流業務にも活用しているが、両社ではその作業効率化に向けてRFIDの利用を計画している。

この面ではオンワード樫山が先行している。同社では今年の夏物からJANタグにRFIDを装着しており、現在の在庫品がなくなる2年後くらいには全商品に付く予定。その時点でRFIDの機器を入れて物流業務や社販セールのレジ業務に活用する予定。

ワコールでは昨年の暮れから、アウトレットモールの1店舗でレジ業務と棚卸業務で実験している。アウトレットの店舗はインバウンド需要もあってレジ待ちが多い。また、在庫点数が多く、年4回の棚卸し作業に多くの人時がかかっている。これらの作業の効率化に期待しているが、実験の結果、着実に効果が上がっているという。

オンワード樫山ではRFIDのコードにGS1標準のEPCを採用しており、ワコールも本格稼働時にはEPCを採用する予定。「GS1標準のEPCはJANコードにシリアル番号を付けるだけ。そういう意味では余計なことを考えなくても済み、RFIDへの拡大利用がコード上は容易に展開できるというメリットがある」(森本氏)。

JANコード利用の延長としてアパレル業界のRFID(EPC)利用の拡大に期待したい。

(広報室)



リアルタイムで各店在庫に反映され、最新の情報で在庫検索が可能となっている(写真提供: オンワード樫山)

世界各国で医療製品へのバーコード表示が進展

－ GS1 ヘルスケアベルリン会議の概要－



会場となったヒルトン・ベルリン

4月4日から6日にかけて、ドイツベルリンでGS1ヘルスケア国際会議が開催された。世界50か国から394名が参加し、同会議としては過去最大規模となった。

同会議は、各日以下のテーマが設定され、医療関係者、行政機関などから各種講演が行われた。

- 1日目：医療機関へのGS1標準導入
- 2日目：メーカーから患者までの医薬品のトレーサビリティ
- 3日目：UDI (Unique Device Identification：医療機器固有識別) の世界的な導入

EUのUDI規則が承認

同会議の開催期間中、欧州議会において、医療機器規則 (Medical Device Regulation：MDR) の改正案が承認された。公布は、4月下旬から5月上旬が見込まれている (ベルリン会議時点)。

この新しい医療機器規則には、UDI規制に関する内容が含まれている。FDA (米国食品医薬品局) の

UDI規則と類似の内容も多いが、異なる点もいくつか存在する。例えば、米国FDAの場合、データベースへの登録については、機器や包装単位へのバーコード表示 (以下UDI表示) と同じタイミングで義務化されるが、EUの場合、公布の3年後に、まず、EUDAMED (EUの医療機器データベース) への登録がクラス分類に関わらず義務化される。その後、クラス分類に従って、UDI表示が義務化される (下図参照)。

このほかにも差異が存在するが、その内容については、GS1本部とも連携し、GS1ヘルスケアジャパン協議会において、情報収集・共有をしていく予定である。

世界各国でUDI規制が進捗

そのほかにも、各国でUDI規制が進捗しているとの報告があった。

韓国については、2017年4月中にUDI規則のドラフトが公表される見込みであり、今後、韓国のデータベース構築に向けた検討がなされ、来年にかけてパイロットプロジェクトが実施される予定である。

中国についても、2017年中に

UDIに関する規則が公表される見込みとの情報があった。さらに、カタルやブラジルでも、UDIに関する規制や要求を検討中であるとの報告があった。

今後、より多くの国・地域において、UDIへの関心がますます高まることが予想される。

各国の偽造薬対策

欧州では、2019年の偽造医薬品対策指令の施行に向けて、システム検討が進められている。

European Hubと呼ばれる欧州の医薬品データベースの運営主体となるEMVO (欧州医薬品検証機構) では、データベース登録手続きや登録料を決定しつつある。

医薬品メーカーがデータベースに登録するためには、EMVOのOn-Boarding Partner (OBPと呼ばれる) となる必要がある。OBPとなるための契約書の内容や、ガイドライン、説明資料類についてはすでに公表されており、指令施行に向けた準備が着々と進行している。

一方、すでに法律が施行されつつある韓国からは、医療用医薬品のシ

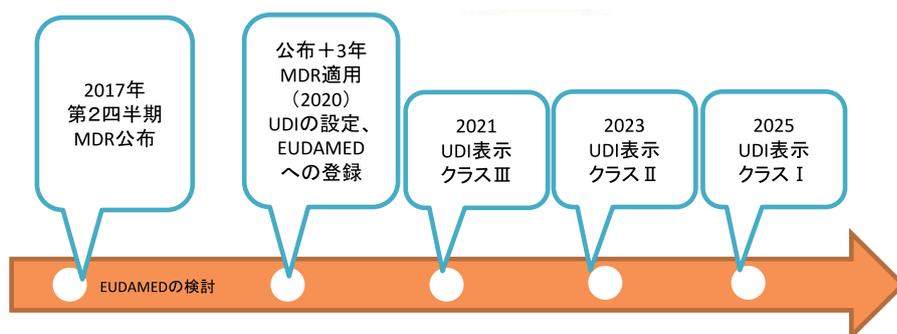


図 EUのUDI規制の施行スケジュール

リアル化について、順調に進められているとの報告があった。2017年1月からは、医薬品メーカーが出荷ごとに KPIS（韓国医薬品情報システム。韓国国営のデータベース）に医療用医薬品のシリアル番号と出荷情報を報告する必要がある。また、卸売業者についても、2018年1月から出荷ごとの報告が義務付けられる。

2016年末の時点で、処方薬のシリアル化は95.5%を達成しており、医薬品メーカーの報告率も99.2%となっている。なお、韓国の特色としては、バーコードだけでなく、電子タグもかなり使われていることが挙げられる。現在、バーコードの使用比率は96.5%、電子タグは3.5%（16社で使用）となっている。

ポスターセッションでの導入事例発表

GS1ヘルスケア国際会議に、GS1 Japanとして初めて、ポスター発表を行った。本ポスターでは、ダイレクトパーツマーキングにより、鋼製器具へ識別コードを刻印し、医療の安全性や効率性を向上させている日本の医療機関の事例を紹介した。今回は主に、NTT東日本関東病院と、福井大学医学部附属病院の2事例をとりあげた。

NTT東日本関東病院は、日本の医療機関として初めてGS1事業者コードを取得し、鋼製器具にGIAI（資産管理識別コード）を刻印して、器具の使用履歴管理に活用している。この結果を、手術用コンテナのセット内容見直しに役立てて、器具使用率の向上を図っている。

また、福井大学医学部附属病院でも、同様にGS1事業者コードを取

得し、鋼製器具へのGIAIの刻印に加えて、GLN（グローバルロケーションナンバー）を、手術室や病棟、滅菌コンテナ収納棚などに設定し、器具の場所管理を徹底している。同病院は、器具の管理にGS1標準を活用することにより、労働時間を大きく削減することに成功した（年間2000時間）。

本ポスターは会議出席者の関心を集めた。鋼製器具の管理のために、ダイレクトパーツマーキングの活用を検討している欧州の病院関係者から技術的な問い合わせ（レーザーマーキングの手法）があったほか、GS1標準の具体的な活用方法について質問があるなど、日本の取り組みについて、世界に発信する機会となった。

（ヘルスケアグループ 前川）



The Global Language of Business

GS1 Standards on Surgical Instruments

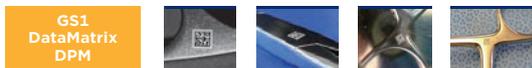
Improving Patient Safety and Economic Efficiency in Japanese Hospitals.

Summary

Several Japanese hospitals have started to use Direct Part Marking (DPM) to manage the sterilisation of surgical instruments. Utilising GS1 standards, GTIN, GIAI and GLN, has brought beneficial results in terms of both traceability and cost reduction in hospital management.

Background

The Japan Association of Medical Devices Industries released guidelines on DPM for surgical instruments in 2006. The guidelines showed the need for DPM and symbol marking using GS1 standards. In 2013, IMDRF UDI guidance and U.S. FDA UDI rules were announced. Now, there are great expectations that using DPM for surgical instruments will improve patient safety and the quality of medical care.



More and more hospitals are using GS1 DataMatrix to trace surgical instruments



NTT Medical Center Tokyo

Solution
 ✓ **GIAI** (GS1 DataMatrix) In-Hospital Marking
 ✓ **GTIN** (GS1 DataMatrix) Source Marking

from 2011

Work flow
 GS1 DataMatrix is scanned twice in the flow

Reduction of Instruments and Increase of Usage Ratio

Year	Non-use	Use
2011	47.9%	52.1%
2014	34.5%	65.5%

ex.) Abdominal operation set

Benefits
 ✓ Scanning GS1 DataMatrix in the assembly process reduced the setting errors to **1/20**
 ✓ Grasping usage history reduced the number of instruments by **30%**
 ✓ Optimizing costs based on work data reduced labor costs by **15%**

University of Fukui Hospital

Solution
 ✓ **GIAI** (GS1 DataMatrix) In-Hospital Marking
 ✓ **GTIN** (GS1 DataMatrix) Source Marking
 ✓ **GLN** Assignment for Theatre, Ward, Shelf, etc.

from 2014

Work flow
 GS1 DataMatrix is scanned twice in the flow

GLN assigned every Shelf in the Surgical Container Storage Cabinet

Benefits
 ✓ Scanning GS1 DataMatrix ensured the traceability of instruments
 ✓ Scanning GS1 DataMatrix reduced the working time for retrieving and assembling instruments by **2,000 hrs.** per year
 ✓ The entire hospital plans to make further use of GLN, in addition to using in both OR and CSD

日本の事例紹介ポスター

2016年度卸研の研究成果発表会を開催

—5グループで「2020年に向けた、日本流通全体最適化への取り組み」を検討—

情報志向型卸売業研究会（略称：卸研）は、研究委員会の総括として、さる3月17日（金）、TEPIA ホール（東京・港）で、研究成果発表会を開催した。（写真）

2016年度の卸研研究委員会は、参加メンバーからの要望をもとに、「2020年に向けた、日本流通全体最適化への取り組み」を基本テーマに、5つのサブ・テーマを設定し、5グループに分かれて、検討を行った。

< Aグループ：流通 BMS 普及推進：全体最適化に向けた課題と対策 >

2020年問題の認知があがるにつれ、小売業の規模に関係なく今後さらに流通 BMS 普及が進むと考えられる。現在 JCA 手順等で実施している EDI が、流通 BMS では一部標準運用となっていない場合があり、流通 BMS を導入する際に、卸・小売業ともに不効率となる場合が想定される。メーカーと卸間では、業界ごとの標準化は進んでいるものの、小売と卸間の EDI に比べ、活用範囲が限定的で流通 BMS 化に向けて検討も進んでいない。以上のことから、「流通 BMS 普及推進における現状の課題と対策」検討チームと「卸とメーカー間の流通 BMS 化検討」チームに分かれて、検討を行った。



発表会全景

< Bグループ：卸が想定するインボイス対応 2016（軽減税率制度対応） >

2019年10月に軽減税率制度の導入が予定されている。その制度開始以降、製造業・卸売業・小売業、すべてが標準税率（10%）と軽減税率（8%）の2つの税率に対応しなければならない。同時に、区分記載請求書等保存方式、さらに2023年10月からは適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入も予定されており、請求書記載内容の変更も求められることになる。そのため、卸売業は現行の請求書含め、関連業務について運用を見直す必要があるか否か、制度そのものの考察とともに、その対応について検討を行った。

< Cグループ：物流センター庫内の改善によるコスト削減 >

流通業界における重要な役割を担っている卸売業を取り巻く事業環境（少子高齢化・小売業の販売変化・異常気象など）は、近年大きく変貌し経営状況に重大な影響をもたらしている。これらを踏まえて物流センター庫内の改善や課題に焦点を絞って調査整理を行い、今後生き残り成長していくための方向性を研究することとした。又、近年 IT や AI 技術の革新が著しく、物流センターでの導入事例や未来のシステムなども調査し、今後の物流センター品質向上や効率化の参考となるものを取りまとめた。

< Dグループ：共同で取り組む物流サービスの指標作成 >

東京オリンピックの基本コンセプトを契機により環境へ配慮した SCM を製・配・販で検討し、物量増や労働力減少にも対応可能な持続可能な物流ネットワークを構築する一助とすべく共通の物流サービス指標を作成することとした。指標案は主にメーカーと卸、卸と小売との間で、商品を納品する際の物流サービスの指標である。それぞれの項目に対して、様々な項目を指標対象として見えている。これからの物流は環境に配慮（＝未来への継承）し持続可能な物流ネットワーク（＝グリーン物流）であることが重要だ。

< Eグループ：売上拡大に向けた新しい IT の活用 >

様々な情報が散在する今、卸売業の周囲にも小売、メーカー等から収集できる多くの情報があり、それら情報を物流面には活用できている企業は多少なりともいるだろうが、売上拡大に活用できている企業は少ない。また業務効率化や経費削減を目的としたシステムの構築は行っているが、売上拡大を目的としたシステムの構築まで手を付けている企業は少ない。そして、昨今の小売業でのビックデータの活用に比べ、卸売業は小売業とは異なる広範囲なデータを持っているにも関わらず、活用できていない。そこで新しい IT を、卸売業の「売上拡大」に活用したいと思い検討を行った。

検討結果の詳細は、本年度の報告資料 (http://www.dsri.jp/oroshi-ken/pdf/oroshi_houkoku2016.pdf) に取りまとめられている。

（卸研事務局 上田）

GS1 グローバルフォーラムでアリババが講演

—信頼性確保のため GS1 と連携する—

2月20日から24日まで、GS1本部があるベルギー・ブリュッセルでGS1グローバルフォーラムが開催された。本イベントは、毎年1回、約1週間にわたり、GS1が推進する様々なプロジェクトの最新情報やGS1標準導入事例の発表、テーマ別のワークショップ等を行うものである。また、各国のGS1加盟組織や関連IT企業等が自国の取り組みやIT技術を紹介する展示会もあわせて行われている。

今年は88カ国から過去最高の789名が集まった。参加者の多くはGS1本部やGS1加盟組織のスタッフだが、小売業・卸売業・商品メーカー企業の他、IT企業、医療機関、大学関係者など流通システムに関連する様々な関係者も参加し、情報の共有や収集を全世界規模で行う場となっている。

会場は近年の参加者増加を考慮し、昨年までのホテルに代えブリュッセルの中心にあるより大きな会場「SQUAREブリュッセルミーティングセンター」が選ばれた。

55以上のミーティングやワークショップ、トレーニングが実施され、GS1の戦略や活動を網羅的に知ることができ、各国GS1加盟組織の取組みが最も広く共有される重要な場となっている。

GS1の今後の取組み

Miguel Lopera GS1 CEOは、GS1のユーザー企業等に対して更なる利便性を提供することを目的として、世界的に統



Miguel Lopera, GS1 CEO

一されたサービスの確立を目指すとして説明した。

具体的には、各国GS1加盟組織が個別に行っているサービスを見直し、どの国でも同じサービスを同じ方法で受けられるように、GEPIR(ゲピア：GS1登録事業者検索サービス)や各国にある商品情報データベースを1つのシステムから参照できるプラットフォーム作りに向けた検討を行うというものである。

このプラットフォームが実現すると、流通企業やIT企業が世界中の商品関連情報を迅速かつ簡便に入手できるようになる。ビジネスの幅が広がり、新たな活用にも繋がるだろう。

信頼性の確保とGS1

本イベントでは、鉄道や金融を含む様々な分野でのGS1標準の活用について紹介があった。流通小売のセッションではP&GのBarron Witherspoon氏が、「消費者の信頼を得ることが重要である」と語り、消費者へ提供する情報は「あいまいさ」や「混乱を招く情報」を排除し、正しい情報を適切な時に提供することが必要であると強調した。



Barron Witherspoon, P&G

また、アリババグループのKennan LI氏は同グループについて、「我々はネットを介した物品販売だけではなく、サービス、決済、ロジスティクス、IT、ネットメディアなどの事業を網羅的に展開し、エコシステムを作りあげている」と紹



Kennan LI, Alibaba Grp

介した後、アリババで購入した商品が届かないかもしれないという消費者の不安と、逆に消費者が代金を払ってこないかもしれないという販売側の不安の両方を解消する取り組みとして、アリババの決済システムの位置付けを説明した。さらに同氏は、消費者は商品を選ぶ際、価格だけでなく、商品の質や本物かどうかを非常に重要視していると強調し、高品質で偽造品ではない本物であると消費者に証明できるシステムの構築に向けて、GS1と連携していくと語った。

いずれも、“信頼”に焦点を当てた講演であり、各社の重点活動目標であることが窺えた。

アジア・太平洋地域の事例共有

3日目に開催されたアジア・太平洋(AP)地域会議では日本がホストとなって取りまとめを行い、各国の活動を共有した。最終日には当センターの上野専務理事が地域代表として、GS1本部が各国の状況をふまえて進めているGS1としてのサービス統一化の動きを高く評価した。更に、2017年はAP地域での加盟組織間の情報連携を探っていくと報告した。



上野専務理事

(新規事業グループ 梶田)

ソースマーキングの本格普及を目ざす食品軽包装業界

—業界卸合同のバーコード説明会を実施—

食品軽包装とは、スーパーやコンビニエンスストア、百貨店、専門店等で販売される惣菜や弁当の包装容器、精肉・鮮魚・青果などの生鮮食品の包装容器・資材のことで、こうした商材を取り扱う企業の間で使われている名称である。こうしたPOSを通して販売されない業務用商品の分野にも、JANシンボルやITFシンボルのようなGS1標準のバーコードのソースマーキングを求める機運が高まっている。

2月22日、食品軽包装商品を取り扱う卸売業9社の合同企画により、「食品軽包装業界 卸合同バーコード説明会」が、当センター会議室にて行われた。家庭用品・食品軽包装業界のVANサービスを行う協同組合ハウネットと当センターが説明会の事務局を務め、会場にはメーカー、卸売業を中心とした関係者40名が出席した。

食品軽包装業界の現状と課題

はじめに主催者として、協同組合ハウネットの高野専務理事が、今回の説明会の趣旨を説明した。数年前の調査では、当業界商品のバーコード表示率は5割程度にとどまっており、商品管理にバーコードを十分活用できない状況であるが、業界全体の効率化にはバーコード活用が必要であると訴えた。

目視検品は限界に、流通の効率化にはバーコードが不可欠

説明会を企画した卸売業9社を代表して、タツミ産業(株)の政岡管理本部情報システムチームリーダーが、「食品軽包装業界の商品へのバーコード表示の必要性、現状の課題について」と題し、現状の課題とバ

ーコード表示の重要性を紹介した。

同社では家庭用品と食品軽包装資材を取り扱っている。家庭用品の商品管理にはバーコードが活用されているが、バーコード表示率が高くない食品軽包装の入出荷検品や在庫確認は、目視に頼らざるを得ない。そのため、ピッキング作業に商品知識を要する、繁忙期にはスタッフが足りない、目視確認のミスが誤出荷につながる等の課題を抱えている。同社では、2017年下期にバーコード読取りによる商品管理を食品軽包装にも導入する計画を進めており、メーカー各社に対し、早期のバーコード表示対応への協力を求めた。

同時に、商品へのバーコード表示は同社の個別要望ではなく、卸各社が必要としている業界全体のニーズであることを強調した。

バーコード活用によりメーカーの商品管理も効率化

ラベル・シールの企画・製造を行う(株)朋ジェーエス・ピーの長田取締役営業企画部長からは、「バーコード活用について ～実装までの軌跡と未来へ～」と題し、商品へのバーコード表示に至る検討経緯や、自社でのバーコード活用事例が紹介された。同社では、商品の倉庫への入

庫、受注商品の出荷、棚卸の際に、JANシンボルを読み取り、商品確認業務を行っている。バーコード読取りの導入前に比べ、帳簿在庫と実在庫の差異が小さくなり、誤出荷も減り、経験が浅いスタッフでも容易に商品確認作業ができるようになるなど、商品管理業務の効率化、在庫精度の向上の実現につながっている。

食品軽包装業界向けのバーコードガイドを解説

当センターからは、当業界の卸売業、メーカーの協力を得て2015年に発行した「食品軽包装業界バーコード(JANシンボル・ITFシンボル)ソースマーキングガイド」の概要と、バーコードを表示する上での留意点を解説した。本ガイドは、ハウネットおよび当センターのウェブサイトにて公開されている。

食品軽包装業界の特徴と現状

当業界では、今後も同様の説明会を開催し、関係者に商品へのバーコード表示を呼びかけていくことで、業界商品のバーコードのソースマーキングの普及を目ざしている。次の説明会は、6月に大阪にて開催する予定である。

(グロサリー業界グループ 清水)



左:バーコード説明会の様子、中:バーコード表示の重要性を訴えるタツミ産業 政岡氏
右:バーコードの活用事例を紹介する朋ジェーエス・ピー 長田氏

GS1 ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナー

「いよいよ現実味をおびてきた医療製品のトレーサビリティ ～GS1 標準のバーコードを医療機関でどう使う～」

当センターが事務局を行っているGS1 ヘルスケアジャパン協議会（会長：落合慈之 東京医療保健大学学事顧問）は、昨年に続き2回目のオープンセミナーを、品川フロントビル会議室にて開催した。

7つの講演と、パネルディスカッションで、「どう使う」に焦点を当てた講演や提言があり、200名を超える参加者は、行政および医療の現場からの有意義な情報を得られたものと信じる。

落合会長は、挨拶の中で、標準に基づいたトレーサビリティの確保がいかに重要か、また、それは医療従事者のみならず、国民自らのものであることを力説した。厚生労働省の矢野健太郎氏からは、行政通知によるバーコード表示の具体的内容と業界を巻き込んだ医療のトレーサビリティに関する活動進捗を説明いただいた。また、協議会主査の市立伊丹病院中

田精三先生により、GS1 標準普及に向けての国内外における協議会の活動内容の説明が行われた。

その後、4つの医療現場におけるGS1 標準バーコードの活用事例が発表された。東京医科歯科大学医学部附属病院の高橋弘充先生からは、薬剤師の立場から、安全性と効率化において、調剤業務にGS1 標準バーコードの活用は欠かせないとの発表があり、東海大学医学部附属病院の澤田真如先生からは、医療材料の約96%にはすでにGS1 標準バーコードが表示されており、それらを用いてトレーサビリティの確保と業務の迅速化が図れるという発表があった。魚沼基幹病院の梅澤朋子先生と山之内梨絵先生からは、個々の鋼製器具にGS1 データマトリックスを直接マーキングし、医療安全、感染対策に効果を得ているとの報告があり、京都第二赤十字病院の田中聖人



パネルディスカッションの風景

先生は、薬剤、医療材料などの管理ではGS1 標準は既に大きな成果を上げているが、今後さらに『モノ』から『質・量』の認識へと発展していくとの見通しを述べられた。

講師の方々によるパネルディスカッションでは、GS1 標準バーコード活用の導入に向けて、成功体験に基づいたポイントを詳しくご説明いただき、普及に向けての協力を惜しまないとの力強い後押しを得た。詳細については、協議会に問い合わせいただきたい。

（広報室）

リテールテック JAPAN2017 当センター企画セミナー開催

当センターでは、3月9日（木）に開催された「リテールテック JAPAN」（東京ビッグサイト）において例年通り「流通システム標準化の最新動向」と題したセミナー（共催）を開催した。

このセミナーは当センターやGS1に係る事業を紹介するもので、今年は下記のプログラムで実施した。

これまでセミナーは全日一括して受け付ける方式にしていたところ、「満席で申込みなかったのに会場に空席がある」との声が寄せられたため、今年は午前と午後で登録を分けた結果、重複登録は6割程度

に留められたことで、実質的な聴講人数の枠の拡大につなげることがで

きた。出席者は午前220名、午後227名であった。（広報室）

流開センター企画セミナー

流通システム標準化の最新動向①	
10:00～11:00	商品情報DBの潮流と今後の方向性－B2Cで求められる情報項目とデータ・クオリティの重要性－ 流通システム開発センター コード管理部上級研究員 小川 勝
11:10～12:10	電子タグ導入事例とGS1 EPC/RFID 標準の動向 流通システム開発センター ソリューション第2部主任研究員 真間 則行/主任研究員 浅野 耕児
流通システム標準化の最新動向②	
13:00～13:30	卸研活動報告－2020年に向けた日本流通全体最適化への取り組み－ 花王グループカスタマーマーケティング カスタマーリードセンター 流通システムコラボグループ マネジャー 川口 和海氏
13:30～14:00	流通BMSを基盤に取り組み、マツモトキヨシのIT戦略 マツモトキヨシホールディングス 執行役員IT・ロジスティクス統括部長 平松 秀郷氏
14:00～14:30	GS1QRコードを利用した製品安全向上の取り組み－「畏を作る女性たち」の挑戦－ 栄工業 代表取締役 山村 則子氏
14:40～15:40	2017年発行「原材料識別のためのバーコードガイドライン」について 【食品トレーサビリティ・原材料管理の取り組みとガイドラインへの期待】 イトーヨーカ堂QC部 食品担当総括マネージャー 大澤 幸弘氏 味の素 川崎工場 情報企画グループ マネージャー 坂井 康夫氏 【ガイドラインの概要紹介】 流通システム開発センター ソリューション第1部上級研究員 岩崎 仁彦

理事会・評議員会開催報告

当センターは、平成 29 年 3 月 13 日（月）午後 12 時 30 分より平成 28 年度第 2 回通常理事会を、引き続き午後 3 時より平成 28 年度第 2 回評議員会を、当センター 2 階会議室にて開催した。

平成 28 年度第 2 回通常理事会

定款第 44 条の規定に基づき林会長が議長となり議事が行われた。また、定款第 48 条第 2 項の規定により、林会長のほかに服部監事が議事録署名人となった。

第 1 号議題「平成 29 年度事業計画について」

第 2 号議題「平成 29 年度収支予算について」

第 3 号議題「事業安定積立金の取り崩しについて」

第 4 号議題「登録事業積立金の取り崩しについて」

第 1 号議題から第 4 号議題までについては相互に密接な関係があるため、一括して審議が行われる旨の提案が了承された。

上野専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が 4 議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第 5 号議題「理事の職務執行状況について」

平成 28 年度第 1 回通常理事会終了後から現在までの理事の職務の執行状況について、林会長、上野専務理事、濱野常務理事、及び西山理事の常勤理事 4 名が、自己の職務の執行の状況について報告を行った。

第 6 号議題「平成 28 年度第 2 回評議員会の開催について」

評議員会の日時及び場所、議題及び議題の概要について承認した。

議長より、評議員会の開催については、理事会の決議後に開催案内等を通知する必要があるが、定款第 21 条第 9 項の規定により評議員全員の同意を得られたので、理事会の決議前に評議員招集の手続きを行った旨の付言があった。

議長は、以上をもって閉会を申し

た。

平成 28 年度 第 2 回評議員会

上原評議員が議長となり、議事が行われた。また、定款第 29 条第 2 項の規定により、議長のほかに細野評議員と廣根評議員を議事録署名人に選出した。

第 1 号議題「平成 29 年度事業計画について」

第 2 号議題「平成 29 年度収支予算について」

第 1 号議題、第 2 号議題は相互に関連があるので一括審議したい旨の提案があり、全員異議なくこれを了承した。上野専務理事から、各議題の内容について説明があり、議長が両議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

議長は、以上をもって閉会を宣した。

（平成 29 年度事業計画書及び収支予算書は当センターホームページ参照）

（総務部 木下）



理事会開催風景



評議員会開催風景

郡山市の中学生が当センターを見学

—訪問学習活動の一環として—

4月14日（金）、郡山市立安積第二中学校の3年生の修学旅行生6名が訪問学習活動で来所した。この活動は修学旅行で上京する機会に、各種の公共機関、行政機関、民間企業等を訪問し、訪問先の業務の内容や社会的役割を学習するもので、将来、自らの針路や職業について考える際に役立てることを目的としている。当センターでは数年前から、訪問を受入れている。

はじめにコード登録管理グループの門脇課長から、歓迎の挨拶と当センターについての紹介を行った。その後、中学生にはあまり馴染みのない「流通」と「流通における標準化の意義」についてわかりやすく説明した。

続いて広報室の瀧澤上級研究員とソリューション第2部の木村研究員が、わが国の流通業界で活用されている JAN コードと電子タグについて説明を行った。JAN コードについてはコードやバーシボルの仕組みについて基本的な説明を行った。さらに JAN コードは国内だけではなく世界共通で利用できるグローバルなインフラであり、当センターはその JAN コードを利用する企業を識別する「GS1 事業者コード」を一元的に管理する機関であることや、流通コードの管理と流通標準の普及を推進していること等を説明した。

電子タグについては、バーコードと異なり複数のタグを同時に読み取れること、同じ商品でも個数がわかるようにシリアル番号を付加している EPC (SGTIN) 等を説明した。

次にスマートフォンを利用し、GS1 が提供するアプリ「iGepir (アイゲピア)」を用いて、実際の JAN コードを読み取る GEPIR (ゲピア)^{注)}



当センター職員からレクチャーを受ける安積中学校の生徒

検索の実演をした。

日本の企業の商品だけでなく、海外の企業の商品も用意し、読み取った商品ブランドを持つ企業の情報が検索できることを実践してもらった。このアプリは誰でも無料でダウンロードできる。

続いて今後導入が期待される電子タグについて、ソリューション第2部の浅野主任研究員が、バーコードとの比較を交えながら解説した。ここでも実際にバーコードと電子タグが両方付いた商品を用いて、両者の読み取り方の違いを体験してもらった。

まずバーコードの読み取りデモでは、卓上に並べた11個の商品のスキンを終えるのに1分ほどかかった。これに対して電子タグの読み取りはわずか数秒で読み取り、バーコードに圧倒的な時間差をつけて短時間で読み取りを完了した。

このデモでは、電子タグを利用することで、数多くの商品を検品しなければならない棚卸業務の作業効率や、格段に向上するといった利便性があることを理解してもらった。

このようなメリットの一方で、電子タグには電波の強弱、周辺の環境などに応じて、データの読み込み方法に工夫が必要であることにも触

れ、現在、これらの課題を解決し、実用化に向けて取り組んでいることを説明した。

最後に、木村研究員が事前に受けていた質問についての質疑応答を行った。質問は、「バーコードを管理する上で大変なことや気を付けていることは何か」、「バーコードのメリット・デメリットは何か」、「将来バーコードはどのような分野で利用されるのか」、といった内容であった。

最後に当センターの事務所を案内し、実際の GS1 事業者コード登録業務の現場を見てもらった。

今回訪問した中学生は、身の回りで当たり前のように目にするバーコードについて、その仕組みを学び、実際の読み取り作業を体験した今回の訪問学習を通じて、流通や流通システムへの理解が深まり、バーコードへの関心も一層高まったものと思われる。

注) GEPIR: GS1 事業者情報提供サービス。GS1 傘下にある各国の流通コード機関から、企業コードの貸与を受けている企業情報を共通のシステムでインターネットを通じて提供するサービス

(広報室)

基礎からはじめる

入門講座ご案内

参加費無料

当センターでは、2017年度バーコード、電子タグ（EPC/RFID）、流通BMSの各入門講座を開催しています。初めての方にも分かりやすく説明いたしますので、是非ご参加ください。



バーコード入門講座

プログラム（13:30～15:30（※途中10分休憩））

国際標準の商品識別コードとして利用されている、JANコード、集合包装用商品コードに関する基礎。
その他の関連情報。

- ① JANコード
コード体系、利用方法、JANシボルの印刷など
- ② 集合包装用商品コード
コード体系、利用方法、ITFシボルの印刷など
- ③ GTIN（Global Trade Item Number）
- ④ その他の関連情報の紹介

※プログラム内容につきましては、当センター迄お問い合わせ下さい。

受講対象者：これからバーコードを導入する事業者の方。
商品メーカー・卸売業・小売業・IT企業・物流業など。

開催日・場所

東京会場： 2017年5月31日（水）
6月21日（水）
7月20日（木）

- 当センター会議室（東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F）
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約4分

大阪会場： 2017年5月24日（水）
2017年7月26日（水）

- 大阪商工会議所（大阪市中央区本町橋2-8）
Tel：06-6944-6268
地下鉄「堺筋本町」12番出口 徒歩10分 「谷町4丁目」4番出口 徒歩10分

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL：http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/

お問い合わせ： 流通システム開発センター バーコード入門講座担当
Tel：03-5414-8502 E-mail：kouhou@dsri.jp



電子タグ（EPC/RFID）入門講座

電子タグ（EPC/RFID）入門講座について

本講座は、電子タグの特徴や国際標準、活用事例について、動画を交えながら、初めての方にもわかりやすく解説します。



開催日・場所

東京会場：2017年6月28日（水）

受講対象者：電子タグシステムに関心のある企業の方、特に自社業務での電子タグの利用をお考えの方。

プログラム（13:30～16:30）

- (1) はじめに
- (2) 電子タグとは
- (3) 電子タグの活用シーンと導入事例
- (4) 電子タグシステムの導入に向けて
- (5) GS1 EPC/RFID標準の紹介

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL：http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/epc_seminar.htm

お問い合わせ： 流通システム開発センター 電子タグ入門講座担当
Tel：03-5414-8570 E-mail：epcdesk@dsri.jp



流通BMS入門講座

流通BMS入門講座について

本講座は、誰でも無料で参加できる講座です。流通EDIの基礎知識から流通BMSの利用方法まで幅広く学ぶことができます。

開催日・場所

東京会場：2017年6月15日（木）

- 当センター会議室（東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F）
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約4分

大阪会場：2017年6月29日（木）

- 新大阪丸ビル別館 5-2号室
大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館
JR 新大阪駅東口より徒歩2分、地下鉄御堂筋線新大阪駅⑤、⑥番改札出口徒歩8分

受講対象者：これから流通業のシステムを担当する方、流通BMSの導入を検討しているユーザー企業の現場・システム部門の方。ユーザー企業をサポートするSI企業の方等

プログラム（14:00～16:30）

第1部 14:00～15:10	流通EDIの概要 流通EDIの基礎、流通BMSの導入メリット、最新状況など
第2部 15:20～16:30	流通BMSの基礎知識 運用プロセス、メッセージ項目、導入の流れ ガイドラインやメッセージ項目一覧の見方など

※第1部のみ、第2部のみ、の受講も可能です。
※ガイドラインとは、流通BMSの業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目などについて解説したものです。

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL：<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

お問い合わせ： 流通システム開発センター 流通システム標準普及推進協議会
Tel：03-5414-8505 E-mail：ryutsu-bms@dsri.jp